

# 特集 機械加工を究める バリ取りと部品洗浄

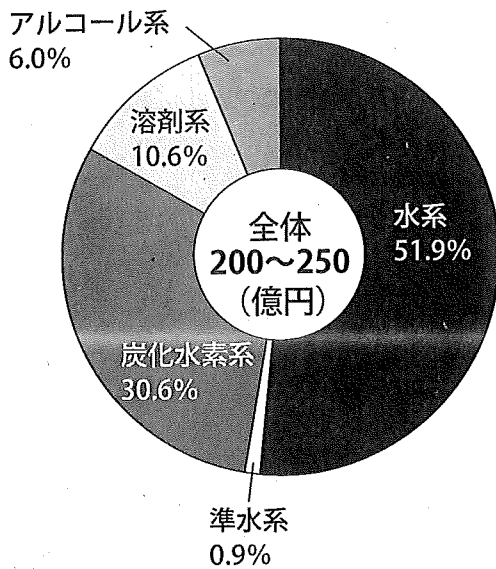
## 産業用洗浄機、国内200~250億円

産業用洗浄機(装置)はここ、ますます順調な動きにあるようだ。

日本産業洗浄協議会が行ったアンケート調査では、昨年の生産額は約180億円だった。これに、未回答企業の推測生産額を足し込むと全体で「200~250億円になった模様」と見られる。

洗浄機の生産額はリーマンショック前に約230億円(推測値含む全額)を記録していたが、大幅に落ち込んだ後の戻り基調は緩慢で、一昨年の総額は180億円程度と見られていた。それが昨年

■産業洗浄分野の洗浄機の市場規模



※ 国内生産額磁気ディスクや半導体ウエハなどの洗浄ラインは含んでおらず、一般的な部品洗浄用に限ったものとしてまとめられている。また海外生産→国内出荷は対象に含むが海外生産→海外出荷は含まない。

※ グラフは、日本産業洗浄協議会の調査・推測値をもとに本紙編集部で作成した。全体額の200~250億円はアンケート未回答企業の推定生産額を含む。一方で構成比(%)は、アンケートの結果を元に(未回答企業の推測生産額を考慮せずに)記した。つまり全体額の内訳とは言いえない点に注意。

### リーマンショック前にはほぼ戻る

### 水系・炭化水素系が順調



になってほぼ一気にリーマンショック前水準にまで回復したとみられる。

主要企業に聞いても「自動車産業向けで繁忙」(水系洗浄装置メーカー)、「医療向

けて新たな市場が獲得できそう」(炭化水素系洗浄装置メーカー)などと、明るい声があふれ増えている。また「生産性向上設備投資減税に絡む申請も引つ切り無しに寄せられている」(同協議会)現状からも需要は強い基調にあるといえそう。

さらに本文で述べたように、化学物質規制の動きも観測され、「環境負荷の低い水系と炭化水素系の装置の好調さが目立つ」ようになった。

では今後も、水系(界面活性剤、酸、アルカリ等)と炭化水素系が牽引する形で堅調

が続くのか、というやや見えにくい面も残る。

というのも、左上の円グラフにあるように、確かに金額ベースの構成比は水系が約5割、炭化水素系が約3割と、この2つが圧倒的シェアを握っているが、しかし台数ベースではいまも「溶剤系」(塩素系、フッ素系、臭素系など)が存在感を出す。溶剤系は、額だと構成比で1割程度に過ぎないが、台数実績では炭化水素系を今でも上回っており、台数ベースのシェアは17%ほどと高い。視点を変えると、設備増強でも更新においても「溶剤系」なら低コストに行えることが分かる。

脱塩素、脱フッ素、脱臭素の動きは徐々に広がっているものの、例えばフッ素系洗浄剤を見ると、オゾン破壊係数や温暖化係数が低くなおかつ、これまで限界のあった洗浄力を大幅に高めたものも出ている。

このあたりをみると、化学規制などがさらに強化されない限り、まだまだ今後においても溶剤系洗浄機は台数において一定シェアを確保するのかもしれない。高額な水系や炭化水素系に切り替わっていくようなら額の市場規模はワンステップ、ツーステップ膨らむことにはなるのだが...